

消防設備保守点検業務

1. 業務の内容

消防法第8条の2の2及び第17条の3の3の規定により、公共施設の消防用設備等の保守点検等を行い、当組合の防火管理者としての点検業務を補佐するものであり、その概要は、次のとおりとする。

(1) 消防用設備等保守点検の対象施設及び仕様

○消火器

- ・粉末消火器（加圧式）10型 16本

○自動火災報知設備

- ・受信機（P-1-15まで） 1面
- ・副受信機 2面
- ・差動式スポット型感知器 92ヶ
- ・定温式スポット型感知器 6ヶ
- ・煙感知器 42ヶ
- ・発信機（P-1） 7ヶ
- ・音響装置（地区ベル） 7ヶ
- ・表示灯 7ヶ
- ・常用電源 一式
- ・予備電源 一式

○誘導灯及び誘導標識

- ・避難口誘導灯 5台
- ・通路用誘導灯 9台
- ・誘導標識 6枚

2. 業務の報告

点検報告等については、次のとおりとする。

- (1) 受託者は、点検作業が終了したら施設ごとに報告書を作成し、当組合に報告するものとする。
- (2) 点検又は試験の結果、故障その他の事故を発見したとき、受託者は直ちに当組合に報告し、協議のうえ処置を講じなければならない。

3. 保守点検費用の負担

設備の保守点検に要する費用は受託者の負担とする。但し、設備の破損若しくは老朽化による機器の更新又は交換に要する費用は事前に協議の上、当組合が負担する。

4. 内容変更等

この業務の内容に変更等が生じた場合は、協議して定める。

5. その他

部品等の損傷が著しいため交換を必要とする部品については、当組合と協議の上で交換することとする。点検作業にあたっては安全管理に努め万全の処置を講じ、業務に関する疑義は業務着手前に確かめ当組合の指示にしたがうこととする。緊急点検修理を行った場合は、その内容を記録し書面で提出することとする。